

経済調査室
チーフ・インベストメント・
ストラテジスト

上田 祐介

GILD	ギリアド・サイエンシズ
バイオテクノロジー	Gilead Sciences, Inc.

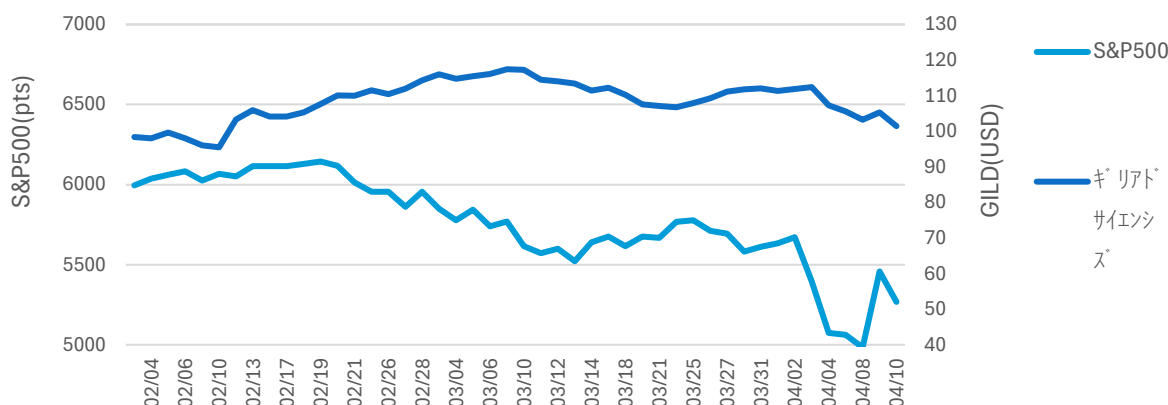
1 投資上の着目点

- トランプ相互関税では、医薬品は適用対象外。
 - 売上や利益の急成長ではなく、安定したビジネスモデルが、株式・社債の両市場で評価。
- ① ギリアドはHIV感染症に対する対処薬において、独占的な地位を有する。
感染症領域でみても独占的。主要なHIV対処薬であるBiktarvyの特許は2036年まで有効
- ② HIVは感染後に同対処薬の投薬を継続することで発症を抑えることが出来る。(治療薬ではない対処薬。)
- ③ HIVは発症した場合の致死率が高いため一旦感染した患者は同対処薬の購入と投薬を死亡時まで継続しやすい。
(一般市販薬は景気悪化に連動しやすいが、同薬では一定の富裕層だけが継続的な支払い可能で売上が落ち込みにくい)
- ④ 薬価交渉制度などによる強制的な販売単価の減額対象となりにくい。
→ 競合他社に侵食されにくい安定したビジネスモデルといえる。

2 株価の状況

株価指標（通期） 2025/04/10時点

	直近 2025/04/10	基準日 2025/02/04	65日間 変化率		実績(前期) 2024/12	予想(当期) 2025/12
GILD	101.4	97.99	3.48%	PER	241.49	12.74
ギリアド・サイエンシズ ^a		対S&P500	16.23%	PSR	4.04	4.41
		対NASDAQ総合	20.10%	PCFR	10.71	10.70
S&P500	5,268.1	6,037.9	-12.75%	PBR	5.95	5.50
NASDAQ総合	16,387.3	19,654.0	-16.62%	配当利回り,%	3.33	3.06



出所：Quickデータより、JTG証券で作成

3 事業概要

ギリアド・サイエンシズは、35カ国以上で事業を展開するバイオ医薬品企業。本社は米国カリフォルニア州フォスターシティに所在。30年以上にわたり、HIV、B型およびC型肝炎、COVID-19、がん、炎症性疾患などの治療薬の開発においてリーディング・カンパニーとなっていた。イノベーティブな医薬品の発見・開発・商業化の中でも、特に以下の疾患領域に強みを持つ。

- ウイルス学（Virology）：HIV、ウイルス性肝炎、COVID-19など
- 腫瘍学（Oncology）：特にTrodelvyやCAR-T細胞療法（Yescarta、Tecartus）
- その他、炎症・その他領域において初期段階の開発パイプラインを保有。

事業セグメント：2024年時点で「単一セグメント」として運営され、セグメント別の財務開示は行われていない。

4 業績・財務の状況

FY2024の売上高は、287.5億ドルと前年比+6%の増収。しかし税引前利益6.9億ドルと前年比で△90%の著しい減益。

- 増収の背景として(i)HIV領域は堅調(売上196億ドル、前年比+8%)、特に主力製品のBiktarvyは前年比+13%と全社売上を牽引。これは処方数の増加と市場シェア拡大による。(ii)肝疾患（Liver Disease）領域でもSofosbuvir / VelpatasvirやVemlidyの好調により前年比+9%の増収。Trodelvyは売上\$13億ドル（前年比+24%）と急成長。

一方で、COVID治療薬Vekluryの売上はパンデミック収束の影響もあり18億ドル(前年比-18%)に。外国為替も売上高が\$1.63億ドルのマイナス影響。

- 費用面を見ると、定常で発生する売上原価（COGS）は62.5億ドル(前年比-4%)、研究開発費(R&D)は59.1億ドル(前年比+3%)、販管費（SG&A）は60.9億ドル(前年比±0%)とほぼ横ばいだった。一方で、一時費用については、CymaBay買収など非連結の研究資産取得に伴う一時費用として取得IPR&D費用46.6億ドルを計上したほか、Trodelvyの一部適応対象縮小により認識済みのIPR&Dで41.8億ドルと巨額の減損損失を計上した。この結果、税前利益は前年の1/10の水準に落ち込んだ。

- 一方、営業CFは\$108億ドルと前年比+35%増加。非現金費用（IPR&D関連など）の調整、運転資本の改善が影響。

- FY2025においては、上記の一時費用が剥落するほか新製品の商業化も進みやすく、利益水準は回復しやすい。

(単位：百万米ドル)

決算期	年次(実績)				年次(予想)			四半期(実績)		
	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2023/12	2024/09	2024/12	2023/12	2024/09	2024/12
売上高	27,281	27,116	28,754	28,689				7,107	7,531	7,561
営業利益	10,757	9,744	10,660	13,020				2,435	3,162	2,509
税引前利益	5,814	6,859	690	12,307				1,653	956	2,168
当期純利益	4,592	5,665	480	9,964				1,429	1,253	1,783
普通株帰属利益	4,592	5,665	480					1,429	1,253	1,783
EBIT	10,757	9,744	10,660	13,020				2,435	3,162	2,509
EBITDA	12,860	12,437	13,427	14,311				3,123	3,852	3,202
減価償却費	2,103	2,693	2,767					688	690	693
EV/EBITDA	9.85	9.53	9.76	9.66				9.96	9.11	9.78
EPS	3.66	4.54	0.38	7.96				1.15	1.00	1.43
フリーCF	4,635	3,612	6,387	10,609				1,011	3,185	1,855
資産合計	63,171	62,125	58,995	61,622				62,125	54,525	58,995
負債合計	41,962	39,376	39,749	38,496				39,376	36,134	39,749
株主資本	21,240	22,833	19,330	23,211				22,833	18,475	19,330
EBITDAマージン	47.14%	45.87%	46.70%	49.88%				43.94%	51.15%	42.35%
FCFOA	7.34%	5.77%	10.55%	17.59%				6.51%	23.37%	12.58%

出所：Quickデータより、JTG証券で作成

5 個別の経営課題に関する経営者の認識と説明

- 主な経営リスク・今後の課題
- 同社の主な製品関連リスクは、HIV製品への依存度の高さにある。2024年の製品売上286億ドルのうちHIV薬が196億ドルを占め、さらに主力薬のBiktarvyが134億ドルと全売上高の半分近くを占める。これは、同社の圧倒的な強さでもある反面、潜在リスク要因でもある。ジェネリック品との競争や治療パラダイムの変化によるリスクあるが、TAF(tenofovir alafenamide)ベースの治療が今後も主流である限りは優位性を維持しやすい。
- この他、Cell Therapy（細胞治療、薬品名はYescarta, Tecartus）の実用面・規制面でのリスク（副作用管理、供給体制、FDAの警告）も注意しておく必要がある。FDAからは、新たな安全性警告（T細胞由来の二次悪性腫瘍に関するラベリング変更）を受けている。
- また米国の法規制の変化、特にIRA（インフレ抑制法）による薬価交渉制度の導入、Medicare/Medicaid改革、各州の価格設定規制（例：コロラド州PDAB）はすべての製薬会社に共通の不安定性要因となっている。ただし、今のところ、同社の主力薬が薬価交渉制度の対象になりにくい点は、同業他社に対する優位性を生む要因ともなっている。
- 今後の成長分野として、HIV領域では長時間作用型注射剤「lenacapavir」の開発が進展（PURPOSE 2試験で有効性確認）。ただし、予防薬としての使用はまだ承認されておらず、現在申請中。

6 セグメント別の状況

以下に主要事業セグメント別の状況を示す。（単位：百万米ドル）

①. Human Immunodeficiency Virus

	年次(実績)		
	2022/12	2023/12	2024/12
売上高	-	18,175	19,612
(構成比,%)	-	67.0	68.2

[セグメント概要]

（HIV領域）Biktarvyが圧倒的に高い売上を誇り、全体の中核を占める。

②. Oncology

	年次(実績)		
	2022/12	2023/12	2024/12
売上高	-	2,932	3,289
(構成比,%)	-	10.8	11.4

[セグメント概要]

Trudelvyについて、FDAより小細胞肺癌対象のブレイクスルー指定を取得。一方、他の適応症については自発的に加速承認の撤回も発表。

③. Liver Disease

	年次(実績)		
	2022/12	2023/12	2024/12
売上高	-	2,784	3,021
(構成比,%)	-	10.3	10.5

[セグメント概要]

本領域も順調に増収。

④. Veklury

	年次(実績)		
	2022/12	2023/12	2024/12
売上高	-	2,184	1,799
(構成比,%)	-	8.1	6.3

[セグメント概要]

COVID治療薬Vekluryは、パンデミック終息に伴い減収。

出所：Quickデータより、JTG証券で作成

（注）事業セグメントは無く疾病別の売上高の開示のみ

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

■ムーディーズ・レーティングスについて
格付会社グループの呼称等について
格付会社グループの呼称：ムーディーズ・レーティングス(以下「ムーディーズ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)

信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(<https://ratings.moodys.com/japan/ratings-news>))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。信用格付の前提、意義及び限界について
ムーディーズ・レーティングスの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

■S&Pグローバル・レーティングについて
格付会社グループの呼称等について
格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング(以下「S&P」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング株式会社(金融庁長官(格付)第5号)

信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<https://www.spglobal.com/ratings/jp/index>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<https://www.spglobal.com/ratings/jp/regulatory/content/unregistered>)に掲載されております。信用格付の前提、意義及び限界について
S&Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。S&Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デューデリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

■フィッチ・レーティングスについて
格付会社の呼称について
格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第7号)

信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(<https://www.fitchratings.com/ja>)の「フィッチの格付業務」欄の「規制関連」(<https://www.fitchratings.com/ja/regulatory>)の「信用格付の前提、意義及び限界」に掲載されております。信用格付の前提、意義及び限界について
フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明についてはフィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、2024年6月25日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記格付会社のホームページをご覧ください。

Disclaimer

本資料は、JTラストグローバル証券(以下、JTG証券)が本資料を受領されるお客様への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の有価証券又は金融商品の売買の推奨・取引・勧誘・申込みを目的としたものではありません。

開示事項

本資料の作成及び配布はJTG証券が行っております。

JTG証券では調査部門の活動(リサーチ・レポート作成、リサーチ情報の伝達を含む)に関する適切な基本方針と手順等、組織上管理上の制度について、日本証券業界によるアナリスト・レポートに関する自主規制に準拠した内部ルールと管理プロセスを整備しています。

JTG証券はリサーチ部門・他部門間の活動及び/又は情報の伝達、並びにリサーチ・レポート作成に関する適切な基本方針と手順等、組織上管理上の制度について、日本証券業界によるアナリスト・レポートに関する自主規制に準拠した内部ルールと管理プロセスを整備しています。

JTG証券では、所属するアナリスト及びその家族が、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の株式も保有することを禁じられています。また、本リサーチ・レポートが公開される前後3か月間に、本リサーチに関連する金融商品を個人的に取引することも禁じています。

アナリストによる証明

本レポート表紙に記載されたアナリスト(以下、同アナリスト)は、本レポートに記載した見通し・評価・分析等の内容が、分析対象銘柄の発行企業及びその証券に対する同アナリスト個人の見解に一致していることを証明いたします。また、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、いかなる報酬も一切受領しておらず、受領する予定もないことを合わせて証明いたします。

免責事項

本資料内で JTG証券が言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。本資料の作成者は、インサイダー情報の入手・使用を禁じられています。

本資料に含まれる情報は、弊社が正確かつ信頼できると考える情報に基づき、正確性と信頼性を担保することを目標として作成していますが、その正確性、信頼性が客観的に検証しておりません。本資料内でJTG証券以外の外部サイトのインターネット・アドレスを参照していることがございますが、リンク先の内容・正確性についてJTG証券は一切責任を負いません。本資料はお客様が必要とする全ての情報を網羅することを意図したものではありません。

JTG証券は本資料に掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる保証を表明しておりません。また、JTG証券は、本資料の論旨と一致しない他の資料を発行している場合があり、又は今後発行する場合があります。

本資料に示したすべての内容は、本資料発行時点においてJTG証券が入手可能な範囲で最新の評価や判断を示しておりますが、本資料に含まれる情報は金融市場や経済環境の変化等のために最新の内容ではない可能性があることをご認識ください。JTG証券では、本資料内に示した見解は予告なしに変更することがあります。また、JTG証券は本資料内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

本資料で直接的又は間接的に言及・例示・評価・推奨している有価証券や金融商品は、市場価格の変動や発行体の財務状況の変化、経済環境の変化や経営判断、同証券や発行体に関わる外部評価の変化、金利や為替などの市況変動などの影響など、様々な要因により投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料の作成にあたり、JTG証券では本資料を受領される個々のお客様の財務状況、ニーズもしくは投資目的を考慮していません。このため、本資料で言及されている有価証券や金融商品、市場見通し、投資戦略などは全てのお客様にとって適切なものであるとは限りません。お客様の投資に当たっては、ご自身の判断により投資評価や投資戦略を評価し、本資料に記載されている有価証券又は金融商品に関して投資・取引を行う際には、専門家やファイナンシャル・アドバイザーにご相談ください。

お客様による最終的な投資判断は必ずお客様自身によりなされなければならず、投資によって生じたいかなる結果につきましても、一切の責任はお客様にあります。JTG証券は、本資料を直接的にまたは間接的に入手したお客様が、本資料を参照した結果として生じたいかなる事象（直接・間接の損失、逸失利益及び損害、その他の状況）についても一切の法的責任を負いません。

本資料は、お客様に対し税金・法律・投資上のアドバイスとして提供する目的で作成されたものではありません。法律・制度・税金・会計等につきましては、お客様ご自身の責任と判断で専門家にご相談ください。

本資料に過去の投資パフォーマンスや過去データに基づく分析が示されていたとしても、これらは将来の投資パフォーマンスを確定的に予測したり、保証するものではありません。特に記載のない限り、本資料に含まれる将来予想は、アナリストが適切と判断した材料に基づく本資料公表時点におけるアナリストの予想であり、実現値とは異なることがあります。JTG証券では、将来の投資パフォーマンスやリスクについての参考情報や見通しを示すことができますが、いかなる観点でも、これを保証するものではありません。

本資料の作成アナリストによる投資・保有禁止に関わらず、JTG証券及び社員は、本資料で言及された有価証券等や関連するエクスポージャーを、自己の勘定もしくは他人の勘定で取引もしくは保有する可能性があります。また、本資料で示された投資判断に反する取引を行うことがあります。本資料のご活用にあたりましては、お客様とJTG証券並びにその社員との間で、利益相反が起こりうることにご注意ください。

本資料は、日本国内に限定して配付致します。

間接的に海外で入手されるような事態が生じた場合があったとしても、JTG証券では諸外国の法制度や規制に対応する責任を負いません。

Copyright JTG証券 Co. Ltd. All rights reserved.

本資料はJTG証券の著作物であり、著作権法により保護されております。

JTG証券の書面による事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

東京都渋谷区恵比寿4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー7階

Jトラストグローバル証券株式会社 経済調査室

ご投資にあたって

本資料に記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、商品毎に以下の手数料等をご負担いただきます。

【上場株式等】

店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.1524%(税込)(但し約定代金の1.1524%(税込)に相当する額が3,300円(税込)に満たない場合は3,300円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。

【投資信託】

投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます

【債券等】

債券等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。また、外貨建ての債券の場合、円貨と外貨を交換する際には外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。

投資リスクについて

各商品等には、株式相場、為替相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ(元本欠損リスク)があります。

商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書または契約締結前交付書面をよくお読みください。

JTトラストグローバル証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号

貸金業者登録番号 東京都知事(1)第31946号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会